

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

三重県いなべ市

2022年8月

SDGs未来都市計画名

三重県いなべ市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

グリーンクリエイティブいなべ
～グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」から、カジュアルなSDGs推進を世界へ～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

三重県いなべ市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

SDGsのゴールとして設定されている2030年、いなべ市はすでに先行的成果を出している「にぎわいの森」を足がかりに、森林資源を有効活用したグリーンインフラ商業施設を鈴鹿山脈の「山辺」まで民間主導で量産する。牧場併設型の乳製品直売施設や、山の景観・木々をそのまま活用したグランピング施設、ハンモックによるインターネットカフェ施設等を移住者や市民が運営できるように地元金融機関と連携して実現。いなべ市ならではの持続可能で自律的好循環を生み出すカジュアルなスモールビジネスとライフスタイルを確立する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2021年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	商工会への加入団体数 【8.3,8.9】	2018年	967 件	2021年	981 件	2030年	1,040 件	19%
2	地域産業創出数(累計) 【9.1,9.4】	2018年	2 件	2021年	4 件	2030年	5 件	67%
3	【小学校】学級満足度調査（Q U）において、満足群に位置する児童・生徒の割合（各年） 【4.2,4.3,4.4,4.4.a,10.2,17.17】	2018年	64.0 %	2021年	73.3 %	2030年	67.0 %	310%
4	【中学校】学級満足度調査（Q U）において、満足群に位置する児童・生徒の割合（各年） 【4.2,4.3,4.4,4.4.a,10.2,17.17】	2018年	74.0 %	2021年	64.7 %	2030年	76.0 %	-465%
5	子育て支援センター利用者数（各年延べ）【11.3,11.7】	2018年	36,118 人	2021年	22,374 人	2030年	37,000 人	-1558%
6	森林整備面積（各年） 【12.2,15.2,15.4】	2018年	5 ha	2021年	5 ha	2030年	10 ha	0%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

商工会への加入団体数については、経営者の高齢化により事業継承されず廃業するケースが多く、加入者の減少傾向にありましたが、今年度は微増となりました。今後も引き続き、創業支援により創業された方に商工会への加入を促し、地域経済の支援を行う必要があります。

中学校学級満足度調査については、互いの存在を尊重し合い、共に生き合う学級集団の形成に主体的に活動できる生徒の育成に取り組んでおり、年間2回（5月・11月）のQ-U調査により、自己肯定感や他者との関わり方、進路意識等の状況を把握・分析し、取組を進めています。当初計画と比較し、大幅な減となりましたが、市内中学校では、学校生活に満足している生徒の割合が、全国平均より20ポイント以上高い状況となっており、引き続き満足度の向上を図ります。

子育て支援センター利用者数については、少子化に加えて、コロナ禍により、イベントも縮小又は廃止があったことから、当初計画値と比較し、大幅な減少となりましたが、前年度と比較して微増となりました。

少子高齢化やコロナ禍の課題はありますが、施策に新たな工夫を加え、事業を進める必要があります。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	いなべ版SDGsの普及啓発、官民連携プラットフォーム化	いなべ版フェア&カジュアルSDGs登録数(累計)	2019年3月 0 件	2020年 981 件	2021年 981 件		2022年 50 件	1962%
2		SDGs普及イベントの実施回数(各年)	2019年3月 2 回	2020年 10 回	2021年 20 回		2022年 5 回	600%
3	いなべ版SDGs「グリーンクリエイティブいなべ」の体系化	年間観光入込客数	2018年 431,632 人	2020年 660,359 人	2021年 681,328 人		2022年 800,000 人	68%
4	個々の特性を生かした多様性の確立	ユニバーサルデザインフロント普及のためのワークショップ等イベント実施(累計)	2019年3月 0 回	2020年 6 回	2021年 5 回		2022年 4 回	275%
5	災害から市民を守るまちづくり	カートラベル敷地整備による車可能台数(累計)	2019年3月 0 台	2020年 6 台	2021年 6 台		2022年 10 台	60%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

2021年度は、いなべ市SDGs実践取組事業者の表彰及びいなべ市SDGsパートナー制度構築及びパートナー認定を行うとともに、市内事業者や小学生、中学生を対象とした学習会等（小学生WS38回、中学生WS2回、セミナー2回）を実施しました。また、昨年度作成したSDGsチェックシートにより市内の事業者へSDGsの啓発と普及を進めました。

また、2022年度には更なるSDGs実践取組事業者の表彰事業者の増加となべ市SDGsパートナーの拡大がかります。また、商工会と連携し、SDGsチェックシートの改定を行い、SDGsがより身近に感じることができ、あわせて事業者がSDGsに取り組みやすい環境を整備します。

さらに、子どもを対象とした市と企業が連携したINABE SDGs 4T PROJECTを継続して実施していきます。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

コロナ禍により、事前申込制や参加者数を制限するなど、工夫し、事業を進めることもありましたが、事業全体としては、順調に進めることができました。

上記(2)にも記載しましたが、行政だけでSDGsを推進することは困難であることから、企業や市民団体等と連携し、SDGsの推進を行う必要があると考えています。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

（4）有識者からの取組に対する評価

- ・企業や市民団体等と連携したSDGs推進はこの事業の前提でもあるため、早急に実現することを期待する。
- ・理解を深める段階から、行動を促進する段階へ移行していただく必要があると思料する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

いなべグリーンフラッグを山辺まで！
～強化とカジュアルを兼ね備えたグリーンインフラが、山辺を変える～

(2) モデル事業の概要

森林放棄地を活用し、中心市街地空洞化の課題解決を図るグリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」を拠点、先導例として、獣害、過疎、少子高齢化という状況にある市の外縁部の山辺に自然や地域資源を活用した「遊び」ゾーンを、官民金連携で設置。山辺に、グリーンインフラとして店舗群を構成し、課題を解決する。
※SDGs未来都市として「海といえば鎌倉、山といえばいなべ市」というイメージ戦略を取り、夏の海辺のようなブランド力を実現する山のエリアを山辺とする。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
グリーンクリエイティブいなべ推進事業	市民と市、まちづくり組織が連携し、未活用になっている地域資源を活用したオリジナル商品や観光コンテンツの開発を行う。また地域産品や地域性のある既存商品を含めて、販路を開拓するため中京圏から関西圏、さらには関東へプロモーション活動を行う。 災害時に有効な手段となるカートラベルや、森林環境保全に関心をもちてもらうためのアウトドアといった防災啓発につながるイベントを市内外で開催する。 地域資源を生かして課題をカジュアルに解決するまちづくりをPRし、山辺の空き家活用の移住や店舗誘致へつなげようと、市民を主役にしたワークショップや相談会を開催。交流を活性化させ、都市住民を魅了できる店舗オーナーを発掘。出店へつなげる。	商工会への加入団体数	2018年 967 件	2020年 931 件	2021年 981 件		2022年 1,040 件	19%
グリーンクリエイティブいなべ施設整備事業	グリーンインフラ施設である「にぎわいの森」内に、本事業の物販施設を整備。ワークショップの展開や、地域回遊ツールの展示により山辺までの観光循環とハブ機能を強化する。	藤原岳、竜ヶ岳、宇賀溪の観光施設利用者数(各年)	2018年 96,787 人	2020年 96,532 人	2021年 94,840 人		2022年 100,000 人	-61%
小規模事業者支援事業	小規模事業者資金利子補給事業 県国の融資制度資金支払利子10%を補助。設備資金及び日本政策金融公庫融資制度に基づく小規模経営改善資金を借り入れて事業を営む人を対象とする。							

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
小規模事業者支援事業	新規創業者保証金補助事業 新規創業志望者が県の融資制度創業資金を借入時、保証協会に支払う保証料1/3(3年間)補助。	地域資源活用ビジネス策支援(累計)	2018年 1 件	2020年 1 件	2021年 8 件		2022年 5 件	175%
新規事業等事前調査事業	「にぎわいの森」を先例とする、グリーンインフラによる商業ゾーンを鈴鹿山脈の麓に構築するため、基礎となる空き家、空き地の調査、事業計画の策定、基盤整備を実施する。							
元気みらい都市いなか推進事業	まちづくりに必要な活力と高齢者の積極的な参画を促すため、全世代で、年代にあった運動等を実施。年代にあった健康データ等の取得及び分析をPDCA サイクル化することで、地域コミュニティの活力へと変えていく。							
グリーン・ツーリズム推進事業	過疎化や高齢化が著しい中山間地域や山辺において、調理体験や自然体験など住民が主体となったまちづくりを実施。地域課題の解決と交流人口の拡大を図る。また京都産業大学と連携し、若者・よそ者の視点での地域資源の発掘や地域活性化の仕組みづくりを行う。	(ICT 活用)「学習に進んで取り組むことができる」と答える児童の割合	2018年 0 %	2020年 0 %	2021年 68 %		2022年 80 %	85%
農業生産における中山間地域等直接支払事業	生産条件が不利な地域における農業生産活動等の自律的かつ継続的な実施が可能となるための指導・支援を行う。この事業は山村振興法及び特定農山村法に指定された地区及び三重県が指定した特認地区を対象とする。							

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
福祉バス運行事業	高齢者などの交通弱者の生活交通手段を確保するため、福祉バスを運行する。この運行は官民連携として、運転業務は公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会及び三岐鉄道株式会社とともに実施する。	福祉バスの乗車数(各年)	2018年 102,932 人	2020年 75,408 人	2021年 72,109 人		2022年 119,000 人	61%
藤原岳自然科学館自然教室事業	山の麓にある藤原岳自然科学館を拠点に、市民が当市の自然に触れる機会を設け、その素晴らしさ、貴重さを体感してもらうことにより、自然環境を守ることの重要性をアピールする。							
ICT 活用事業	学校ICT活用事業教職員及び児童生徒に対し、ICT活用支援を行い、ICT機器を有効に活用できる環境を実現する。	グリーン・ツーリズム推進モデル地区を含む中山間地、山辺への誘客人数(各年)	2018年 358 人	2020年 58 人	2021年 9,312 人		2022年 800 人	1164%
	新規システム構築事業市内小中学校に育用ICT機器(タブレット端末等)を配備。児童生徒の興味関心を向上させるとともに、個に応じた学習内容を展開する。							

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
農作物有害鳥獣対策事業	銃器、檻等により有害鳥獣駆除や、地域で追い払いをするための講習会の開催、市職員によるパトロールの実施、農地と山林の間の緩衝帯づくりによる獣害の防除を行う。							
希少動植物保全事業	専門家による市域内の植物調査を行い、その結果を報告書としてまとめることにより、適正な保全対策の実施につなげる。	生ごみの減量化として、過去からの生ごみ堆肥化容器に対する補助金の交付件数(旧町からの累計を基に設定)	2018年 2,801 人	2020年 2,834 人	2021年 2853 人		2022年 2,860 人	88%
不法投棄防止啓発事業	啓発看板を作成し、希望する自治会へは、年間5枚を上限として配布。不法投棄の重点監視地域を設定し、環境パトロール員が巡回する。また自治会の地域清掃等で発見した不法投棄物や市施設内への不法投棄物の処理を行う。							
環境調査事業	環境騒音測定、道路交通振動測定、自動車騒音常時監視測定及び面的評価業務といった法令に基づき実施しているものや、河川水質検査、農業用水路水質検査、事業所騒音測定といった地元との協議に基づくもの、現状把握のための調査を行う。	環境調査として検査または測定する件数(累計)	2018年 47 件	2020年 47 件	2021年 47 件		2022年 188 件	0%
ごみ減量化推進事業	生ごみの堆肥化で土作りをすることで生ごみの減量化を促進し、ごみの搬入量を低下させようと、生ごみ堆肥容器購入額の半額を補助(上限5,000円)							

2. 自治体SDGsモデル事業

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

全体マネジメント・普及啓発等経費については、コロナ禍を踏まえてWEBや個別ヒアリング・会議等により審議会等を実施し、SDGsの推進を順調に進めることができました。また、実証実験事業については、昨年度に引き続き、事前申込制や参加者数を制限するなどコロナ対策を講じるなど、工夫して事業を進めることもありましたが、事業全体としては、順調に進めることができました。

事業実施経費については、地域団体と連携し、山辺商業ゾーンの拠点を順調に整備することができました。また、未利用の公園や荒廃した森林を活用した自然体験WSを実施したことにより、グリーン・ツーリズム推進モデル地区を含む中山間地や山辺への誘客人数が大幅な増となりました。

環境調査として検査または測定する件数（累計）については、現在、地元協議に基づいた固定したエリアで実施しており、調査箇所を増やせていない状況です。今後は、開発や自然保護を行う際は、積極的に地元説明会を実施し、住民理解の上、環境調査等を実施していく必要があると考えています。

今後も引き続き、計画の推進や山辺商業ゾーンの活用など、コロナ禍を見据えたSDGsの推進が必要と考えています。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

いなべグリーンのフラッグを山辺まで！～強靱化とカジュアルを兼ね備えたグリーンインフラが、山辺を変える～

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

森林放棄地を活用し、中心市街地空洞化の課題解決を図るグリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」を拠点、先導例として、獣害、過疎、少子高齢化という状況にある市の外縁部の山辺に自然や地域資源を活用した「遊び」ゾーンを、官民金連携で設置。山辺に、グリーンインフラとして店舗群を構成し、課題を解決する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>にぎわいの森のノウハウを生かし、山辺や中山間地域における空き家、休眠施設、豊かな地域資源を活用した商業ゾーンを設けることで、環境面の進展として、これまで荒廃していた森林が適度な日光が差し込むほどに切り開かれて整備される。整備されることで、森は土砂災害の防止につながり、強靱化する。</p> <p>また土砂災害が頻発したり、背丈の高い常緑樹が生き残って落葉樹が駆逐されたり、里山といえる緩衝帯喪失による獣害が拡大したりといった負の連鎖を抑制することができる。</p> <p>荒廃していた森林が整備され、森の生態系や災害防止といった環境面が進展することで、伐採した木材や、野草、葉草といった豊かな自然資源の活用が可能になる。またキャンプやグランピング、剪定した木々で木登り体験、ハンモックによるコワーキング・スペース設置などアクティビティとしてカジュアルなビジネス展開が可能になり、経済面に大きな進展をもたらす。</p> <p>カジュアルなまちづくり「グリーンクリエイティブいなべ」が一層進展し、山辺に人が訪れ、移住者も増加することで、市全体の経済基盤のボトムアップにつながる。</p>	<p>山辺のグリーンインフラ商業ゾーンが活発化すると、社会面として、地域のまちづくりで中心的な役割を担う商工会の加入団体が増加する。商工会の加入団体の増加は、連動して観光協会や市民活動団体の加入数を伸ばし、担い手不足に陥っている地域の祭りや伝統行事の運営が活発化し、商工会による中心市街地の空き家活用へ波及効果が出る。</p> <p>また自治体の加入世帯も増加して自治機能の強化し、地域行事を通じた高齢者と若者のつながりも増えて、各地区が活発化する。</p> <p>商工会加入団体数が増加することで地域の行事が活発化し、空き家活用が進むようになり、商工会が主催する創業塾(創業希望者及び開業後間もない人を対象)の受講者が増加。受講生は無担保・第三者保証人なしの保証枠などの支援を得られ、経済面として、創業数も増加する。貨幣の市外貨獲得や、市外流出を抑える一助となり、また山辺に新しいカジュアルな店舗が増加することで、地域の経済的な活性化が加速する。</p> <p>また自治会加入者が増加することで、地域行事の活発化により支出が増えるので、経済面として、地産地消が増えるメリットもある。</p>	<p>地域が活発化することで、若者の移住や起業による商工会加入者数や自治会加入者数が増え、山辺のみならず市内各所で新規就農者数が増加する。就農者の増加は、環境面として耕作放棄地を減少させ、集落一帯の農地健全化につながる。就農者による森林活用も進み、不安定な森が強靱化され、獣害の減少にも進展する。</p> <p>また商工会加入者数や自治会加入者数が増える際、住居や店舗のリフォーム等を通じてグリーンインフラ化が加速し、エネルギーの削減にも貢献する。</p> <p>農地の健全化と荒廃した森林活用が進み、山辺一帯の木々を手入れすることで強靱化が実現すると、社会面として、資源を活用しようと山辺に人が集まるようになる。山辺や中山間地域は過疎が進んだ地域を中心に多く見られる空き家は、空き家バンクや地元の不動産事業者を通して人が住むようになり、弱体化していた自治機能や、地域の担い手不足解消へとつながる。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】森林整備面積(各年)	2018年 5 ha	2020年 5 ha	2021年 5 ha		2022年 10 ha	50%
2	【環境→経済】地域産業創出数(各年)	2018年 2 件	2020年 0 件	2021年 8 件		2022年 4 件	200%
3	【経済→社会】商工会への加入団体数(累計)	2018年 967 件	2020年 931 件	2021年 981 件		2022年 1,024 件	96%
4	【経済→社会】自治会加入世帯数(各年)	2018年 10,835 件	2020年 10,913 件	2021年 10,736 件		2022年 11,000 件	98%
5	【社会→経済】空き店舗活用等による出店件数(累計)	2018年 1 件	2020年 1 件	2021年 4 件		2022年 4 件	100%
6	【社会→環境】新規就農者数(各年)	2018年 12 人	2020年 9 人	2021年 3 人		2022年 15 件	20%
7	【環境→社会】空き家バンク登録物件の契約成立件数(各年延べ)	2018年 6 件	2020年 10 件	2021年 7 件		2022年 10 件	70%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」のノウハウを生かし、次の拠点として鈴鹿山脈の麓に地域資源を有効に活用した商業ゾーンを整備します。空き家や休眠施設、荒廃した森林を官民金連携で整備し、自然体験やアクティビティなどのカジュアルなまちづくりを実施します。自然と向き合ういなべのライフスタイルに共鳴した移住希望者や市民を呼び込み、市内広域回遊を実現させます。

にぎわいの森を中心とした本事業では、独創性を重視します。具現化するためにクリエイターやアーティストと連携し、食や店舗だけでなく、映像、音声、体験など、さまざまなコンテンツと融合を図ります。また、寝そべて森林浴できるスポットや裸足で山道を歩けるゾーンを設けるなど、いなべだけの目を引くアイデアを実現します。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済⇔環境については、山辺の未利用資源を活用し、災害対策も兼ねた商業ゾーンを整備しました。当該整備地は、普段キャンプ場として利用したり、動く「にぎわいの森」としてのプロジェクトである軽トラックを活用したモバイルヒュッテ(キッチンカー)の拠点として、新たな地域産業のチャレンジの場となっています。

経済⇔社会については、SDGsを推進するうえで、専門的知見を有する方をアドバイザーとして招聘し、ヒアリング等を行うとともに、商工会加入者への講演会やワークショップを行いSDGsの推進を行いました。また、講演会やワークショップ等により出された意見も踏まえ、いなべ市SDGsコンセプトブック及びSDGsチェックシートを策定し、更なるSDGsの推進を進めました。現在、当該コンセプトブック及びチェックシートに基づきSDGsの認定基準を策定しています。

社会⇔環境については、グリーンクリエイティブいなべの視点で、山辺をコンセプトに子ども向けのカジュアルなSDGsのワークショップを実施し、自然環境の重要性やSDGsとは何かの理解を深めていただきました。また、新規就農者数について、新規就農支援制度終了後も自立自走できる就農者を増やすため、事前相談、事前支援を必ず実施しており、令和3年度は、新規就農者支援制度を活用した新規就農者数の増を図ることができませんでした。

・事業としては順調に進めることができましたが、単年度における三側面をつなぐ総合的取組の目標は達成できないものが多くありました。

今後は、指標も見据えて事業に取り組む必要があります。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(7) 有識者からの取組に対する評価

- ・山辺地域の取組は順調に進んでおり評価できる。
- ・事業運営において、三側面の連携がしっかりと意識されており評価できる。
- ・新規参入者数の「フレ」は理解できるが、2021年度の大きな乖離の原因の特定は必要ではないかと思料する。